

健全化比率DB (多治見市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 多治見市	2008(H20)年 多治見市	2009(H21)年 多治見市	2010(H22)年 多治見市	2011(H23)年 多治見市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	8.65	6.73			
	1-002	実質赤字比率 *	9.12	7.07			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.47	-12.45			
	1-004	(参考)公営比率 *	13.43	12.99			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	14.15	13.63			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	22.08	19.72			
	1-007	連結実質赤字比率 *	23.27	20.70			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.47	-17.45			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.55	4.47			
	1-010	実質公債費比率 *	4.20	3.94			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	4.46	4.17			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	4.46	4.17			
	1-013	将来負担比率	-18.8	-61.3			
	1-014	補正将来負担比率	-20.0	-64.8			
	1-015	将来負担比率 *	-44.3	-84.1			
	1-016	修正将来負担比率	-47.0	-89.0			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.10	4.72			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.13	13.70			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	13.01	23.61			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	7.25	17.77			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	10.66	10.69			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.75	-0.75			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-024	財政統計研究所 *	8.65	6.73			
	1-025	(切捨処理後の比率)	22.08	19.71			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.5	4.4			
	1-027	将来負担比率	-18.8	-61.2			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.5	4.4			
	将来負担比率	-	-				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	8.65	6.73		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.65	6.73		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	9.12	7.07		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.47	-12.45		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,755,680	1,381,649		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		20,291,608	20,524,778		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		19,257,037	19,555,745		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,034,571	969,033		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,745,265	1,375,612		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	市営住宅敷金等	市営住宅敷金等特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	多治見駅北土地	多治見駅北土地	区画整理事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	2,809	6,037			
2-048		一般会計等5	会計名	一般廃棄物埋立				
2-049		一般会計等5	実質収支額	7,606				
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,755,680	1,381,649		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	22.08	19.71		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	22.08	19.72		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	23.27	20.70		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.47	-17.45		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.43	12.99		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.15	13.63		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,480,954	4,047,443		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	20,291,608	20,524,778		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	19,257,037	19,555,745		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,034,571	969,033		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,755,680	1,381,649	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保健事	国民健康保健事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	412,775	489,671	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	253,028	132,505		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	50,030	16,193		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健事業特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	3,632	155,935		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		1,659		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	1,388,335	1,126,068		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	434,657	493,003		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	廃棄物発電事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	180,448	2,223		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	248,537		
3-166	83	法非適3	會計名	廃棄物発電事業	農業集落排水事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	2,369	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,480,954	4,047,443		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	4.55429	4.47466		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	4.5	4.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	4.25263	5.22900		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	5.20868	4.25052		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	4.20155	3.94445		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	4.46352	4.17272		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	745,324	926,417		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	922,817	749,245		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	740,613	698,707		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	20,230,205	20,296,081		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	18,952,277	19,155,778		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,277,928	1,140,303		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	2,704,025	2,579,167		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	20,296,081	20,291,608		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	19,155,778	19,257,037		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,140,303	1,034,571		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	2,579,167	2,664,478		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	20,291,608	20,524,778		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	19,257,037	19,555,745		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,034,571	969,033		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	2,664,478	2,811,111		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	2,191,093	2,330,676		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,047,027	1,020,275		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	11,205	11,205		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	200,024	143,428		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	853,093	727,858		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	773,330	685,259		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	784,956	901,650		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	264,769	250,051		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,295	1,302		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	26,582	13,047		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	15,224,711	15,575,842		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,727,566	3,579,936		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,277,928	1,140,303		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	28,102	28,135		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	26,059		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	170,176	87,922	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	1,746	1,312	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,327,076	2,303,481	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,020,275	983,161	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	11,205	11,206	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	143,428	115,875	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	727,858	611,009	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	685,259	707,639	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	901,650	1,105,118	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	250,051	222,711	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,302	1,298	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	13,047	16,703	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	15,575,842	15,958,779	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,579,936	3,298,258	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,140,303	1,034,571	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	28,135	28,169	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	25,437	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	113,981	60,885	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	1,312	1,384	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,294,849	2,488,407	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	983,161	956,595	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	11,206	11,205	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	115,875	53,611	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	611,009	543,805	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	707,639	717,648	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,105,118	1,321,008	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	222,711	204,381	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,298	1,298	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	16,703	22,971	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	15,958,779	15,985,803	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,298,258	3,569,942	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,034,571	969,033	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	28,169	28,207			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	24,815			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	86,322	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	1,384	589			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-18.835	-61.261		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-20.009	-64.806		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-44.255	-84.110		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-47.015	-88.978		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	53,643,457	46,756,319		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	56,963,472	57,607,918		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-3,320,015	-10,851,599		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	20,291,608	20,524,778		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	19,257,037	19,555,745		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,034,571	969,033		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,664,478	2,811,111		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	17,627,130	17,713,667		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	29,666,078	29,628,495		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		818,216	613,379		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		16,461,747	10,012,052		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		58,284	49,494		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		6,620,746	6,452,899		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	18,386	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	18,386	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	17,577,396	18,592,459		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,789,972	5,132,396	
	5-329				うち都市計画税	4,245,967	4,641,035	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	34,596,104	33,883,063		
	5-331		A	将来負担額	合計	53,643,457	46,756,319	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	56,963,472	57,607,918	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-3,320,015	-10,851,599	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,664,478	2,811,111	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	17,627,130	17,713,667	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		8.65	6.73	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		22.08	19.71	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.5	4.4		
6-339			将来負担比率		-18.8	-61.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.5	4.4		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.62	3.67		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		14.34	10.74		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.37	1.85			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-10.62	-28.80			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.26	5.14		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	18.52	15.05		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	3.06	2.60		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-13.72	-40.34		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.70	9.05		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	29.87	26.51		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.94	4.58		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-22.13	-71.06		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.28	11.18		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	36.45	32.76		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	6.02	5.66		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-27.00	-87.84		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	15.14	11.94		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	38.65	34.98		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	6.39	6.04		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-28.63	-93.78		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,755,680	1,381,649		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,480,954	4,047,443		
6-366		実質公債費負担額	740,613	698,707		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-3,320,015	-10,851,599		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	31,256,113	37,675,452		
6-369		(2)歳入一般財源等	24,199,505	26,897,658		
6-370		(3)基準財政需要額	15,003,216	15,270,420		
6-371		(4)基準財政収入額	12,295,043	12,353,677		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	115,945	115,709		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.92		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-2.05		
	7-375	早期健全化基準		0.02		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.44		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.52		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.36		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.57		
	7-380	早期健全化基準		0.02		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.08		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.26		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.29		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-42.43		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-44.80		
	7-386	修正将来負担比		-39.85		
	7-387	補正修正将来負担比率		-41.96		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-374,031		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-433,511		
	7-390	実質公債費負担額		-41,906		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-7,531,584		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		233,170		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		298,708		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-65,538		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		6,419,339		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		2,698,153		
	7-397	基準財政需要額		267,204		
	7-398	基準財政収入額		58,634		

団体指定・健全化比率DB

多治見市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>